

# 四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成24年 1月 1日  
至 平成24年 3月31日

株式会社 京都ホテル

E04550

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	2
4 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 孝一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,254,211	2,374,707	9,736,598
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△186,647	△185,358	58,156
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△175,546	△126,231	△41,714
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	950,000	950,000
発行済株式総数 (株)	—	10,338,000	10,338,000
純資産額 (千円)	1,777,838	1,762,090	1,907,623
総資産額 (千円)	20,383,670	19,600,324	19,863,012
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△17.07	△12.28	△4.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	8.7	9.0	9.6

(注) 1. 当社は前連結会計年度において連結子会社が全て消滅したことに伴い、当第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。そのため第93期第1四半期累計期間の経営指標等にかわって、参考のために第93期第1四半期連結累計期間の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災がもたらしたダメージから持直しの動きが見られる一方で、株価低迷の長期化や欧州財政危機の深刻化など、内外の懸念材料が重なり、景気全般の足取りは依然捗々しくないままに推移しました。

京都のホテル業界におきましては、国内観光客は復調の気配がありましたが、外国人観光客は基調円高水準の長期化もあり依然として厳しい状況が続きました。

当社ではこのような環境の中、カフェ「レックコート」の改装をはじめ、からすま京都ホテルの朝食会場新設、客室などの改修を進め、国内外よりお越しになるお客様や、地元京都のお客様にも常に「ワクワク感」を提供できるよう注力し、また2月より新規事業として京都府立医科大学附属病院の病院食事業という新たな分野を展開しております。

こうしたことの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,374,707千円、営業損失は91,902千円となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。なお、当社は当第1四半期より連結財務諸表を作成しておりませんので、以下の前年同期比は各期の単体決算に基づいて記載しております。

#### 宿泊部門

京都ホテルオークラでは、1月、2月は国内エージェント経由の団体及び外国人旅行が伸び悩みましたが、3月以降は国内エージェント経由の団体・個人、外国人旅行、インターネット予約等が復調いたしました。もっとも、室料収入は販売単価減少などの影響もあり、売上高は前年同期比18,804千円減となりました。

からすま京都ホテルは、国内エージェントの団体・個人の伸び悩みに加え、一部客室の改装により販売可能室数の減少もありましたが、外国人旅行に回復の兆しが見えてきたことや、昨年行ったロビー及び客室改装の効果もあり、売上高は前年同期比19,081千円増となりました。

この結果、売上高は584,577千円（前年同期比0.05%増）となりました。

## 宴会部門

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、件数は増加しましたが一組当たりの人数及び単価が減少しました。また、一般宴会におきましても同様に、宴席件数は増加、人数が減少という傾向が続き、売上高は前年同期比11,168千円減となりました。

からすま京都ホテルは、一般宴会及び朝食が順調に推移したことに加え、イベント企画も好調であったことから、売上高は前年同期比7,254千円増となりました。

この結果、売上高は866,922千円（前年同期比0.4%減）となりました。

## レストラン部門

京都ホテルオークラでは、季節感あふれるメニューを取り揃えたほか、積極的な広告宣伝により鉄板焼「ときわ」、フレンチレストラン「ピトレスク」、トップラウンジ「オリゾンテ」が好調に推移しました。また、3月にリニューアルオープンしたカフェ「レックコート」も売上増に寄与し、売上高は前年同期比12,127千円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、テイクアウトショップ「レックコート」が順調に推移し、売上高は前年同期比33,108千円増となりました。

この結果、売上高は659,788千円（前年同期比7.4%増）となりました。

## その他部門

その他部門の売上高は263,418千円（前年同期比42.8%増）となりました。

前年同期と比較して増加している主な要因は、京都ホテルオークラ別邸京料理「栗田山荘」におきまして、ランチメニューの「山荘弁当」などが好調に推移していることのほか、新規事業として京都府立医科大学付属病院の病院食を開始したことや、通販部門などでレトルト商品「特製総料理長カレー」などの新商品を販売したことなどによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
宿泊部門	584,577	24.6
宴会部門	866,922	36.5
レストラン部門	659,788	27.8
その他部門	263,418	11.1
合計	2,374,707	100.0

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ262,688千円減少し、19,600,324千円となりました。

負債につきましても、前事業年度末に比べ117,155千円減少し、17,838,233千円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ145,532千円減少し、1,762,090千円となり、自己資本比率は9.0%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無決議権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,198,000	10,198	同上
単元未満株式	普通株式 83,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,198	—

### ② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	57,000	—	57,000	0.55
計	—	57,000	—	57,000	0.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、前連結会計年度において連結子会社が全て消滅したことに伴い、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	731,864	439,028
売掛金	460,784	435,500
原材料及び貯蔵品	90,227	59,261
前払費用	71,559	75,395
繰延税金資産	34,011	121,023
未収還付法人税等	220,863	220,863
その他	14,541	14,250
貸倒引当金	△407	△248
流動資産合計	1,623,445	1,365,074
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,350,902	12,299,893
構築物（純額）	107,453	103,347
機械及び装置（純額）	46,623	45,171
車両運搬具（純額）	86	71
工具、器具及び備品（純額）	223,447	250,995
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	57,804	87,391
建設仮勘定	—	4,410
有形固定資産合計	17,836,068	17,841,030
無形固定資産		
ソフトウェア	11,525	11,223
リース資産	61,629	54,233
電話加入権	4,429	4,429
無形固定資産合計	77,584	69,886
投資その他の資産		
投資有価証券	101,206	114,671
関係会社株式	20,384	21,204
長期前払費用	131,363	121,246
差入保証金	33,027	33,027
会員権	9,500	9,500
繰延税金資産	26,162	21,613
その他	11,623	11,623
貸倒引当金	△7,353	△8,553
投資その他の資産合計	325,913	324,332
固定資産合計	18,239,567	18,235,249
資産合計	19,863,012	19,600,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,368	189,742
短期借入金	1,817,000	1,917,000
1年内返済予定の長期借入金	780,000	780,000
リース債務	55,442	47,081
未払金	517,729	679,656
未払費用	173,366	136,237
未払法人税等	12,356	6,355
前受金	59,192	80,539
預り金	128,677	140,160
前受収益	47,654	34,835
賞与引当金	—	74,490
その他	48,008	42,768
流動負債合計	3,889,796	4,128,866
固定負債		
長期借入金	12,925,000	12,560,000
リース債務	73,864	105,647
退職給付引当金	59,945	58,056
役員退職慰労引当金	42,185	35,111
長期預り保証金	964,597	950,551
固定負債合計	14,065,592	13,709,366
負債合計	17,955,388	17,838,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	12,342	15,427
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	762,719	602,563
利益剰余金合計	775,062	617,990
自己株式	△24,546	△24,631
株主資本合計	1,909,879	1,752,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,256	9,368
評価・換算差額等合計	△2,256	9,368
純資産合計	1,907,623	1,762,090
負債純資産合計	19,863,012	19,600,324

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	
室料売上	576,349
料理売上	1,062,939
飲料売上	199,716
雑貨売上	129,297
その他売上	406,404
売上高合計	2,374,707
売上原価	
料理原料	311,607
飲料原料	42,806
雑貨原価	98,821
その他原価	84,417
原価合計	537,653
売上総利益	1,837,053
販売費及び一般管理費	1,928,956
営業損失(△)	△91,902
営業外収益	
受取利息	11
受取手数料	1,208
その他	1,387
営業外収益合計	2,607
営業外費用	
支払利息	85,380
雑損失	10,684
営業外費用合計	96,064
経常損失(△)	△185,358
特別損失	
固定資産除却損	23,255
貸倒引当金繰入額	1,200
特別損失合計	24,455
税引前四半期純損失(△)	△209,814
法人税、住民税及び事業税	1,539
法人税等調整額	△85,122
法人税等合計	△83,583
四半期純損失(△)	△126,231

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	177,279千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,841	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△12円28銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失(△)	△126,231千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る四半期純損失(△)	△126,231千円
普通株式の期中平均株式数(株)	10,280,363株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第94期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。